

移住対象国及び移住者・日系人数

・都道府県	77
・政令指定都市	81
・地域国際化協会	82
・N G O 民間団体	85

【 都 道 府 県 】

(1)

都道府県名	移住地または地域名		移住者・日系人			姉妹州・都市名(中南米)	
	国名	地域名	移住者	日系人	計	国名	州・都市名
北海道	ブラジル				約100,000		
	パペーニューギニア				約1,200		
	バングラデシュ				約1,000		
青森	ブラジル						
	パペーニューギニア						
	バングラデシュ						
岩手	ブラジル	ブラジル			1,357		
		パペー			10		
		バングラデシュ			63		
			ブラジル			26	
			パペー			15	
		パペーニューギニア			53		
		パペーニューギニア	パペーニューギニア			52	
宮城	ブラジル				県人会員数 835		
		パペー			53		
		パペーニューギニア			70		
		バングラデシュ			40		
		パペー			172		
		パペー			232		
		パペーニューギニア	内河川地区			80	
			パペー			86	
			パペー			291	
			パペー			41	
秋田	ブラジル	パペー			6		
		パペー			305		
		バングラデシュ			62		
			ブラジル			31	
			パペー			11	
			パペー				
山形	ブラジル				約700世帯	なし	
		パペー			約80世帯		
		パペー			約70世帯		
		バングラデシュ			約30世帯		
福島	ブラジル		県人会員数1,300	100,000			
		パペー		162			
		パペーニューギニア		112	不明		
		バングラデシュ		33	250		
		パペー	パペー	5	25		
			パペー	8	31		
		ドミニカ共和国		24	72		
		パペー		535	1,300		
		パペーニューギニア	内河川(パペー、マツ、パペー、パペー)	610	5,450		
		パペーニューギニア	パペーニューギニア、パペー、パペー、パペー	520	5,850		
茨城	ブラジル						
		パペー					
		パペー					
		パペー					
		パペー					
栃木	ブラジル	パペー			県人会員数 250		
		パペー			31		
		パペー			20		
		バングラデシュ			8		
		パペー			27		
	パペーニューギニア	パペーニューギニア			66		

都道府県名	移住地または地域名		移住者・日系人数			母体州・都市名(中南米)	
	国名	地域名	移住者	日系人	計	国名	州・都市名
群馬	ブラジル	南ブラジル			630世帯	ブラジル	サンパウロ州
		北			37世帯		
	アメリカン				50世帯		
	パラグアイ				41世帯		
	アメリカ合衆国	南西テキサス			165世帯		
		アリゾナ			50		
		カリフォルニア州周辺			35		
埼玉	アメリカン	ミッドランド			28		
	ブラジル	サンパウロ等			159	サンパウロ	サンパウロ州
	アメリカン	テキサス等			121		
	サンパウロ	サンパウロ等			43		
	アメリカ合衆国	南西テキサス			101		
千葉	ブラジル	SP			330世帯	ブラジル	バチカ州
	アメリカン				33世帯		
	サンパウロ				27世帯		
東京	ブラジル				約400世帯	ブラジル	サンパウロ州
	アメリカン				約200名		
神奈川	アメリカン	サンパウロ			県人会会員数 400		
		バチカ州			97		
	アメリカン	テキサス等			160		
	パラグアイ	パラグアイ			25世帯		
新潟	ブラジル		2,600		不明	なし	
	アメリカン		120		〃		
	サンパウロ		50		〃		
	アメリカ合衆国	アリゾナ	不明		〃		
富山	ブラジル				2,924	ブラジル	サンパウロ州
	アメリカン				146		
	アメリカン				46		
石川	ブラジル		2,349	不明	不明	なし	
福井	ブラジル	エニシ耕地等	(戦後)378	〃	〃	なし	
			(戦後)10	〃	〃		
山梨	ブラジル				1,357	ブラジル	ミナスジェライス州
	アメリカン				67		
	パラグアイ				70		
	アメリカン				757		
	グアテマラ				178		
長野	ブラジル				約4,000	なし	
	アメリカン				約800		
	サンパウロ				約400		
岐阜	ブラジル				県人会会員数290世帯		
	アメリカン				108		
	アメリカン				142		
静岡	ブラジル	県人会所在地サンパウロ	約5,000	不明		なし	
	アメリカン	〃 テキサス等	約 500	〃			
	アメリカン	〃 リオ	約 250	〃			
愛知	ブラジル					なし	
三重	アメリカン						
	ブラジル				3,000	ブラジル	サンパウロ州
	アメリカン				90		
滋賀	アメリカ合衆国				378		
	ブラジル					ブラジル	リオグランデ・ド・ノルテ州
	アメリカン						
	サンパウロ						
	サンパウロ						

都道府県名	移住地または地域名		移住者・日系人			姉妹州・都市名(中南米)	
	国名	地域名	移住者	日系人	計	国名	州・都市名
京都	ブラジル	サンパウロ等	318	不明	不明	なし	
	アメリカ	テキサス州等	21	〃	〃		
	オランダ	アムステルダム等	51	〃	〃		
	ドイツ	ニュルンベルク等	40	〃	〃		
	その他	ポルトガル等	(把握分のみ) 15	〃	〃		
大阪	ブラジル						
兵庫	ブラジル				県人会会員数 350	ブラジル	パラ州
	アメリカ				〃 75		
	オランダ				〃 30		
奈良	ブラジル	サンパウロ					なし
和歌山	ブラジル				6,636	メキシコ	シロ州
	アメリカ				48		
	オランダ				185		
	ベルギー				650		
	ドイツ				1,998		
	ドイツ連邦				20,054		
	ドイツ				7,166		
	オーストリア				4,380		
鳥取	ブラジル				260	なし	
島根	ブラジル				468		
	アメリカ				23		
	オランダ				22		
	ドイツ				2		
	ベルギー				60		
	オランダ				1		
岡山	ブラジル				県人会会員数 600	なし	
	アメリカ				〃 114		
	オランダ				〃 45		
	ベルギー				〃 240		
広島	ブラジル						
	アメリカ						
	オランダ						
	ベルギー						
山口	ブラジル		(戦後)1,931		県人会会員数4,500	なし	
	アメリカ		(戦後) 21		〃 200		
	オランダ		(戦後) 105		〃 100		
	ベルギー				〃 700		
	ドイツ				〃 600		
徳島	ブラジル				2,000	ブラジル	サンパウロ州
	アメリカ				71		
	オランダ				60		
香川	ブラジル	サンパウロ、ベルギー				なし	
	アメリカ						
	オランダ						
	ドイツ	ニュルンベルク					
愛媛	ブラジル		1,280	不明		なし	
	アメリカ		26	〃			
	オランダ		509	〃			
高知	ブラジル		4,374	不明	4,374		
	アメリカ		351	〃	351		
	オランダ		1,312	〃	1,312		
	ドイツ		72	〃	72		
	ドミニカ共和国		97	〃	97		
ベルギー		52	〃	97			

都道府県名	移住地または地域名		移住者・日系人			姉妹州・都市名(中南米)	
	国名	地域名	移住者	日系人	計	国名	州・都市名
福岡	ブラジル	ブラジル、ペルー、コロンビア			3,550		
	ドミニカ				78		
	ベネズエラ				502		
	ボリビア				148		
	ペルー				--		
	コロンビア				--		
	ドミニカ				--		
	ブラジル	サン・フランシスコ、ロサンゼルス、ミッド、シカゴ、ワシントン、マイアミ			--		
佐賀	ブラジル				52		
	ブラジル				県人会会員数 386	なし	
	ドミニカ				140		
	ベネズエラ				57		
	ボリビア				35		
	ペルー				200		
	ブラジル	南米合衆国			153		
長崎	ブラジル				30		
	ブラジル				2,000	なし	
	ドミニカ				240		
	ボリビア	サン・フランシスコ移住地			40		
熊本	ブラジル	(総数72,699人の内数)	22,775			なし	
	その他	中南米地域を中心として	(戦前) 68,245				
		総数72,699人	(戦後) 4,454				
大分	ブラジル	サン・パウロ、ゴイアス、モジジケリス等	(JICA扱い) 414		県人会会員数400世帯	友好協力宣言締結	
					(推計12,000人)	ブラジル	パラナ州
	ドミニカ	グリス・イラス等	() 25		42		
	ベネズエラ	マナマ、ビラ等	() 47		10		
	ボリビア	ラパス等	() 18		11		
	ペルー	リマ等	--		76		
	ブラジル	ロサンゼルス	--		58		
	ドミニカ	ワシントン	--		30		
	ボリビア		() 3		10		
	宮崎	ブラジル				2,497	
鹿児島	ドミニカ				80		
	ベネズエラ				51		
	ボリビア				13		
	ブラジル		(JICA扱い) 1,616		県人会会員 30,000	なし	
	ドミニカ		() 64		1,600		
沖縄	ベネズエラ		() 258		35世帯		
	ボリビア		() 46		3		
	ドミニカ共和国		() 303		236		
	ペルー		不明		1,800		
	ブラジル				4,300		
	ボリビア				250		
沖縄	ブラジル				130,000	ブラジル	南米・グアラニ州
	ドミニカ				22,400	ボリビア	サン・パウロ州
	ボリビア	コロンビア等			4,020		
	ペルー				56,000		
	ドミニカ				600		
	ブラジル				80,000		
	ボリビア	(ワシ)			(うち49,000)		
	その他				1,100		
					1,464		

【 政令指定都市 】

都市名	移住地または地域名		移住者・日系人数			姉妹州・都市名(中南米)	
	国名	地域名	移住者	日系人	計	国名	州・都市名
札幌	移住者・日系人支援事業としては実施していない					なし	
仙台				ブラジル	約800	ブラジル	カカス市
千葉	記載なし					ブラジル	アソシオン市
横浜	統計なし					なし	
川崎	記載なし					なし	
名古屋	なし					ブラジル	ブラジル・サンパウロ
京都	該当事業なし					ブラジル	グアラタウバ市
大阪	データなし					ブラジル	サンパウロ市
神戸	移住者・日系人支援事業としては実施していない					ブラジル	リオデジャネイロ市
広島	移住者・日系人支援事業としては実施していない					なし	
福岡	移住者・日系人支援事業としては実施していない					なし	
北九州	記載なし					なし	

【地域国際化協会】

(1)

地域国際化協会名	国名	移住地又は地域名 (特定可能であれば)
(財) 青森県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ アメリカ合衆国	サンパウロ、ベレン近郊、トマス、マウス、リテ・ジャレ 南カリフォルニア、北カリフォルニア、ニューヨーク
(財) 岩手県国際交流協会	移住者・日系人支援事業は実施していない	
(財) 宮城県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ペルー メキシコ アメリカ合衆国	サンパウロ、アマゾン 南カリフォルニア、ハワイ
(財) 秋田県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ	
(財) 山形県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ペルー アメリカ合衆国	サンパウロ、ボタ ブエノスアイレス、コルドバ 含むハワイ
(財) 福島県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ペルー アメリカ合衆国	含むハワイ
(財) 茨城県国際交流協会	特定の国を対象とした事業は実施していない	
(財) 栃木県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ペルー アメリカ合衆国	サンパウロ、アマゾン ロス・アンゼルス
(財) 群馬県国際交流協会		
(財) 埼玉県国際交流協会	特になし	
(財) 千葉県国際交流協会		
(財) 新潟県国際交流協会		
(財) とやま国際センター	ブラジル アルゼンティン ペルー	
(財) 石川県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン アメリカ合衆国	サンパウロ市、マウス市 ブエノスアイレス市 ミネソタ市
(財) 福井県国際交流協会		
(財) 山梨県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ペルー メキシコ ヴェネズエラ	
(財) 長野県国際交流推進協会	ブラジル アルゼンティン メキシコ	アリゾナ、グアハラ ブエノスアイレス サンパウロ
(財) 岐阜県国際交流センター	移住者・日系人支援事業としては特に実施していない	

地域国際化協会名	国名	移住地又は地域名 (特定可能であれば)
(財) 静岡県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン ペルー	サン・パウロ、ベレン
(財) 愛知県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン	
(財) 三重県国際交流財団	ブラジル アルゼンティン	
(財) 滋賀県国際友好親善協会	ブラジル アルゼンティン メキシコ カナダ	
(財) 京都府国際センター		
(財) 大阪府国際交流財団	該当地なし	
(財) 兵庫県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ウルグアイ等	
(財) ならシルクロード博記念国際交流財団	ブラジル	サン・パウロ
(財) 和歌山県国際交流協会	アルゼンティン パラグアイ ペルー メキシコ アメリカ合衆国	アモス・イリス イスタンブール リマ メキシコ・シティ ワシントン
(財) 鳥取県国際交流財団	ブラジル	
(財) しまね国際センター	ブラジル アルゼンティン パラグアイ	
(財) 岡山県国際交流協会	ブラジル ペルー	
(財) ひろしま国際センター		
(財) 徳島県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ	(2,000人) (71人) (60人)
(財) 香川県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ボリビア ペルー	
(財) 愛媛県国際交流協会	なし	
(財) 高知県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン ボリビア ペルー ドミニカ共和国 ポルトガル	

地域国際化協会名	国名	移住地又は地域名 (特定可能であれば)
(財)福岡県国際交流センター	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ボリビア ペルー コロンビア メキシコ アメリカ合衆国 カナダ	含むベレン、マウス、トマス サン・ワジス、ロス・アジルス、ネクラド、ソトル、 ワイ、ワイ島(北)、ワイ(中)、ワイ(南) レスブリッジ、トロント、バンクーバー
(財)佐賀県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ボリビア ペルー アメリカ合衆国	ハワイ州、南加州、フロリダ州
(財)長崎県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ボリビア	
熊本国際交流連絡協議会		中南米地域を中心に72,699人、最も多いのはブラジル22,775人
(財)鹿児島県国際交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ペルー	
(財)沖縄県国際交流財団	ブラジル アルゼンティン ボリビア ペルー メキシコ アメリカ合衆国 カナダ その他	沖縄・知他(130,000人) (22,400人) (1,020人) (56,000人) (600人) (80,000人) アリゾナ・フロリダ州他(1,100人) (1,461人)
(財)札幌国際ブラザ	なし	
(財)仙台国際交流協会	ブラジル	
(財)千葉市国際交流協会		
(財)横浜市海外交流協会		
(財)川崎市国際交流協会		
(財)名古屋国際センター	なし	
(財)京都市国際交流協会		
(財)大阪国際交流センター		
(財)広島市国際交流協会	なし	
(財)北九州国際交流協会	該当なし	
(財)福岡国際交流協会		移住者・日系人支援事業は行っていない

【NGO】

(1)

N G O 名	国 名	移住地又は地域名 (特定可能であれば)
(財) 海外日系人協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ボリビア ドミニカ共和国 チリ ウルグアイ ペルー コロンビア ヴェネズエラ メキシコ アメリカ合衆国 カナダ	ニューヨーク、シカゴ、デトロイト、シトル、 サンフランシスコ、ロサンゼルス、ホノルル バンクーバー、トロント オーストラリア、韓国、香港、フィリピン、タイ インドネシア、シンガポール、フランス
(財) 日本海外移住家族会連合会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ボリビア ドミニカ共和国 ペルー	サンパウロ、バチ、ベレン、マウス、 ボルトアレグレの各州
(財) 国際女子研修センター		
(財) 国際農業者交流協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ アメリカ合衆国 カナダ	
全国拓殖農業協同組合連合会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ボリビア	サンパウロを中心にバチ、 ミナスジェリス州等 グエラス・アイリス州
中央農業拓殖基金協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ボリビア	

(2)

N G O 名	国 名	移住地又は地域名 (特定可能であれば)
(財) 日本力行会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ボリビア ドミニカ共和国 ヴェネズエラ エクアドル キューバ メキシコ アメリカ合衆国	
ラテン・アメリカ技術交流センター	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ボリビア ウルグアイ ペルー メキシコ	
(財) 日本ブラジル中央協会	ブラジル	
(財) 日本アルゼンチン協会	アルゼンチン	ブエノス・アイレス市
(財) 日本ボリビア協会	ボリビア	
(財) ラテン・アメリカ協会		
(財) 日本海外協会		
日系インフォメーションセンター	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ボリビア ペルー	
(財) 日本ブラジル交流協会	ブラジル	
日本財団 (財)日本船舶振興会)	主として北米・ 南米各国	
(財) 日本国際協力財団	ブラジル パラグアイ ペルー	サンパウロ、リオデジャネイロ、マナウス アスンシオン リマ
日本万国博覧会記念協会		
(有) 日伯センター		
クルーベ・ド・ブラジル	ブラジル	
ラテン・アメリカ友好協会	ブラジル ボリビア ペルー	
(財) 産業雇用安定センター 国際部日系人援助課		

(3)

N G O 名	国 名	移住地又は地域名 (特定可能であれば)
(財) 北海道海外協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ボリヴィア ウルグアイ	
北海道日伯協会	ブラジル	
青森県日伯協会	ブラジル	チン・パ州、トマス、グビェック、 マウス、ベレン、リマ・デ・ジヤネロ
岩手県海外協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ アメリカ合衆国	ブラジル、ベレン アスンソン、ピラソ、イグアス ロサンゼルス
あきた南米交流会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ペルー	チン・パ州、チトス、ブラゾリア、ベ レン、マウガ、グアイ、ロドリゴ グロス・アイレス周辺 エンカフエソ、アルバート、イグアス リマ市
福島県ブラジル友好協会		
神奈川県海外移住家族会	主に中南米	(ブラジル、アルゼンティン)
(財) 新潟県海外協会	ブラジル アルゼンティン アメリカ合衆国	ハワイ州
富山県南米協会	中南米各国	(特に、ブラジル、アルゼンティン、 パラグアイ、ボリヴィア、ペルー)
奈良県海外協会	ブラジル	チン・パ州州中心
広島県海外協会	世界30県人会	
山口県日伯親善協会	ブラジル	在伯山口県人会
愛媛県海外協会	ブラジル アメリカ合衆国	チン・パ州、パラ州、ブラゾリア 南カリフォルニア
熊本日伯協会	ブラジル	
南十字星の会	ブラジル	
宮崎ブラジル親善協会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ボリヴィア アメリカ合衆国 カナダ マレーシア	
鹿児島県海外移住家族会	ブラジル アルゼンティン パラグアイ ペルー	

ヒアリング調査個別結果

- ・兵庫県知事公室国際局・兵庫県国際交流協会・同外国人県民
インフォメーションセンター 91
- ・広島県総務部国際交流課・ひろしま国際センター 93
- ・宮崎県総務部国際交流課・宮崎ブラジル親善協会 95
- ・海外日系人協会 97
- ・日本力行会・日本力行海外協会 100
- ・全国拓殖農業共同組合連合会・中央農業拓殖基金協会 102

実施日：平成10年2月4日（木）

対象団体名： 兵庫県知事公室国際局 担当者名：石津 雅之
兵庫県国際交流協会 担当者名：畑城 正嗣、後藤 直希
同外国人県民インフォメーションセンター
担当者名：吉並 恵子、出水 ヨネ

所用時間：3時間

資料名：国際局組織図

平成9年度兵庫県海外技術研修員名簿

平成9年度予算概要

兵庫国際プラザパンフレット

平成9年度協会要覧

外国県民インフォメーションセンターパンフレット

県内外国人登録市区町別人員数表

1. 組織の概略（設立背景、構成、人数、機関設置場所名等）

国際局：兵庫県知事公室国際局は局長、参事以下34名（嘱託等含む）で地域国際化担当、国際政策推進担当、国際化施設担当、交流企画・渉外担当等に分かれている。

兵庫県国際交流協会：理事長以下国内外の職員（嘱託等含む）54名で構成されている。事務局は総務課、企画課、交流課、協力課、洋上セミナー課、外国人県民インフォメーションセンターに分かれており、アメリカ、オーストラリア、フランス、香港、ブラジルに事務所がある。

2. 予算概略（年間予算額、予算の種類、使用目的等）

移住者・日系人支援関係の予算では、在外県人会に対する助成金は1,300千円となっており、内訳は次のとおりである。ブラジル県人会1,000千円、アルゼンティン県人会300千円、パラグアイ県人会100千円。海外移住者子弟内地留学生の受入は2名/年で予算は6,668千円である。一方海外技術研修員の受入は8名/10ヵ月に対し34,954千円ある。平成9年度はブラジルより1名日系人研修生が来ている。県在住の外国人（日系人を含む）に対しては外国人県民インフォメーションセンターの運営費として29,125千円計上されており、その中には外国人県民向け生活情報FM放送の実施も含まれている。また、姉妹都市ブラジル・パラナ州との友好交流の推進のために9,688千円の予算がある。

3. 利用施設の概要（施設名、施設の利用状況および目的、施設の設備、団体側の要望等）

平成10年4月にひょうご国際プラザが完成する。同施設には国際交流協会事務局、同外国人県民インフォメーションセンターの他に日本語教育推進室、国際情報センター、貸会議室、活動支援室などの設備が入る予定である。

4. 団体活動内容（特に重点を置いている活動内容の紹介、概略等）

兵庫県知事公室国際局が県国際交流協会と連携して実施している移住者・日系人支援事業については、アンケート結果のとおりである。周年事業、在外県人会との関係等については、国際局が主で協会が従という関係にある。

5. その他、特筆すべき点等

平成10年度の各県人会に対する助成金の予算は50%増となる。15年間助成金額は据え置きであったが、昨年の副知事の南米訪問でようやく助成金のアップが実現した。

平成10年4月に明石海峡開通記念に係る県人会からの訪問団（ブラジル25～30名、パラグアイ10名）の受入を予定している。

6. 団体側の要望（将来計画、重点目標、国際協力事業団への要望等）

今後、日系人に対し期待することとしては、留学等を通じ、日本と母国との文化の違いを知り、その上で両国の架け橋的存在になって欲しいということで、人的交流を充実させたいとの計画である。

実施日：平成10年2月19日（木）

対象団体名： 広島県総務部国際交流課 担当者名：日高 和宏
ひろしま国際センター 交流部 総務課 担当者名：中宮 潤

所用時間：2時間30分

資料名：国際化関係資料

ひろしま国際センターの概要

広島国際協力センターパンフレット

日本語教材：

もみじ1／英語版／スペイン語版／ポルトガル語版／同指導マニュアル

もみじ2／同指導マニュアル

1. 組織の概略（設立背景、構成、人数、機関設置場所名等）

国際交流課：広島県総務部国際交流課は課長以下21名（嘱託等含む）で交流調整係（6名）、国際企画係（5名）、国際協力係（6名）に分かれている。基本的な施策は「アジアの交流拠点・広島 世界の交流拠点・広島をめざして」である。

ひろしま国際センター：事務局は交流部、研修部に分かれており、45名で構成されており、交流部には総務課、交流推進課が、研修部には管理課、研修第1課、第2課が属している。

2. 予算概略（年間予算額、予算の種類、使用目的等）

移住者・日系人支援関係の予算では、在外県人会に対する助成金は1,700千円となっており、内訳は次のとおりである。ブラジル県人会1,000千円、アルゼンティン県人会300千円、パラグアイ県人会100千円、ペルー県人会300千円。海外移住者子弟内地留学生の受入は3名/年で予算は15,411千円である。本年度はブラジル、ペルーから各1名が来日している。一方海外技術研修員の受入は20名/10ヵ月に対し117,152千円ある。平成9年度はブラジルより2名、アルゼンティン、パラグアイ、ペルーより各1名、計5名の日系人研修生が来ている。県在住の日系人に対する相談等サポート業務はハローワークを通じて行っている（4,924千円）。

3. 利用施設の概要（施設名、施設の利用状況および目的、施設の設備、団体側の要望等）

ひろしま国際センターの交流部は市内広島クリスタルプラザ6階にあり、在広外国人に対し機関誌の発行、海外の新聞・雑誌の自由閲覧等による情報提供を行うほか、日本文化

体験プログラム事業や華道、茶道の教室などの文化交流事業を行っている。一方研修部は平成9年4月に開所された広島国際協力センター内にあり、留学生、研修生に対する日本語研修を中心に行っている。また、JICAの研修員に対するブリーフィングオリエンテーションや福利厚生事業等も行っている。

4. 団体活動内容（特に重点を置いている活動内容の紹介、概略等）

広島県総務部国際交流課がひろしま国際センターと連携して実施している移住者・日系人支援事業については、アンケート結果のとおりである。特に重点を置いている活動として挙げられるのは、日本語教育についてである。ひろしま国際センターの国際人材の養成事業の一環として海外日本語教師養成研修を行っている。これは海外県人会所在地の現職日本語教師を招聘し（年2回、各3名）、2ヵ月にわたり日本語教授法の研修を行うものである。また、平成9年度には、県が作成した“もみじ”という日本語教材をハワイ、ブラジル、アルゼンティン、ペルーの県人会に計800冊を送付している。このように県が日本語教育に力を入れている背景には広島大学の日本語学科の協力が大きい。

5. その他、特筆すべき点等

広島県は平成9年5月にハワイ州と姉妹友好提携を結んだ。今年から広島～ハワイ島直行便が就航する計画もある。これにより、ハワイ島県人会（会員数797名）を始めホノルル（250名）、コナ（214名+141世帯）、ワヒアワ・ワイルア（162名）各県人会との結びつきはさらに強まると予想される。

6. 団体側の要望（将来計画、重点目標、国際協力事業団への要望等）

海外県人会会員の高齢化、若い世代との世代間のギャップ等在外の県人・県人子弟は県から離れ、県民意識は年々低くなっている。県は県費留学生、研修生や日本語教師養成研修生などとの交流を通じ、海外の県人子弟に県とのつながりを再認識させたい、その手段として日本語教育は大切であると考えている。

実施日：平成10年2月25日（水）

対象団体名：宮崎県総務部国際交流課
宮崎ブラジル親善協会

担当者名：今村 一朗
担当者名：下西 正一

所用時間：1時間

資料名：宮崎県の国際交流
MIYAZAKI（英文パンフレット）

1. 組織の概略（設立背景、構成、人数、機関設置場所名等）

国際交流課：国際交流課は外務旅券係（4名）と国際交流係（7名）に分かれている。
宮崎ブラジル親善協会：海外移住者及び留守家族の援護を図ることを目的として、ブラジルその他の県民移住者受入諸国との文化交流、情報交換を図り、お互いの産業経済の発展に寄与することを目的としている。平成7年度には218名いた会員も高齢化が進み、現在は160名に減少している。
5名の職員が宮崎県国際交流協会の業務を兼務している。

2. 予算概略（年間予算額、予算の種類、使用目的等）

国際化関係事業の総予算は1,344,397千円であり、その内移住者・日系人支援事業関連では、宮崎ブラジル親善協会育成事業費365千円、農業青年のブラジル国派遣・研修事業費2,161千円、在外県人会育成事業費補助金2,250千円、南米移住高齢者里帰り事業費4,779千円、ブラジル県人子弟留学生受入事業費7,250千円、海外日系人協会等負担金890千円等がある。

一方、宮崎ブラジル親善協会の平成9年度予算は8,170千円であるが、平成10年度は受託事業である南米移住高齢者里帰り事業が廃止されるため、予算もその分減る見込である。

3. 利用施設の概要（施設名、施設の利用状況および目的、施設の設備、団体側の要望等）

宮崎ブラジル親善協会は宮崎県国際交流協会が運営している宮崎県国際交流センター内にあり、同センター施設を利用している。その機能は1) 情報カウンター 2) 多目的研修室 3) 相談室 4) 図書・ビデオ閲覧コーナー 5) 展示コーナー 6) 交流ラウンジがある。

4. 団体活動内容（特に重点を置いている活動内容の紹介、概略等）

宮崎県総務部国際交流課が宮崎ブラジル親善協会と連携して実施している移住者・日系人支援事業については、アンケート結果のとおりである。移住者一般援護事業である移住者表彰は平成6年のブラジル県人会45周年の際、88名に発展功労賞、高齢者、県事業功労者表彰等を行った。また、百歳到達者に対しても表彰を行った（2名）。移住者里帰り事業は平成5～9年までに43名を招へいした。その条件は移住後30年以上1度も帰県経験のない65歳以上の者で県内に親族が居住していることである。県人会に対しては、県人会運営助成の他、県人会、ブラジル移住周年記念式典への出席、記念品贈呈等がある。また、平成11年はブラジル県人会50周年記念誌編纂に対する補助も行う。県費留学生制度は昭和41年から始まり、平成9年度までに53名を受入れている。なお、県費留学生はブラジルのみである。昭和55年度から始まった県費研修生制度の対象国が20カ国に及ぶ。県人会のある国からの受入実績は次のとおりである。ブラジル66名、アルゼンティン6名、パラグアイ1名。なお、県国際交流協会は移住者・日系人支援事業については、特に行っていない。

5. その他、特筆すべき点等

宮崎県は移住者里帰り事業を平成9年度で終了することとした。理由として、対象者の減少と高齢化が挙げられる。それに替わる事業としてブラジル県人会会員子弟（高校生）の招へいを計画している（里帰り事業同様滞在期間は1週間）。この事業の案はブラジル県人会からの意見でもあるが、世代交代が進んでおり、宮崎を知る若者を増やしたいという趣旨である。また県費留学生・研修生受入事業の他に、県の農業研修生をブラジルへ派遣実習する事業と、ブラジル県人会子弟の日本での農業研修（共に4ヶ月）もある。若い世代間における日伯交流の下地は十分あることがわかる。

6. 団体側の要望（将来計画、重点目標、国際協力事業団への要望等）

国際交流課及びブラジル親善協会の共通の認識として、2世、3世に対しては従来の一方的な支援でなく、国際交流・協力のパートナーとしての関係を築いていきたいというものである。ブラジルにはフェニックス会という県費留学生・研修生のOB会があり、活発な活動を行っている。上述の様に若い世代の活動を重視し、進んでいる世代交代の問題に対応し次世代との関係構築に力を入れている。

実施日：平成10年1月5日（月）

対象団体名： 海外日系人協会 担当者名：岡野 護（事務局次長）

所用時間：2時間

資料名：寄付行為

第38回海外日系人大会パンフレット
海外日系人協会役員名簿
平成9年度事業計画
協会概要
生活便利帳
「日本の文化」講演集
海外日系新聞協会会則概要
日系就労者動態調査
季刊海外日系人
日系社会シニアボランティアパンフレット
中南米日系人帰国前技術研修パンフレット

1. 組織の概略（設立背景、構成、人数、機関設置場所名等）

海外日系人大会をはじめ日系人対策事業を推進するにあたり国会・関係団体有志により昭和35年海外日系人連絡協議会が設立され、その後昭和42年財団法人として認可された。平成8年には寄付行為を変更し、国際協力、国際交流の支援協力及び地方自治体との連携強化、海外日系人の対日理解促進が新たに打ち出された。現在同協会の業務内容は幅広く日系人支援を国内・外でフォローしている。

役員の数は一平成9年6月で顧問3名を始めとし、会長1名、副会長1名、常務理事3名、常任理事3名、理事42名、評議員60名によって構成されている。

2. 予算概略（年間予算額、予算の種類、使用目的等）

年間予算は2億2千5百万円で、JICAの助成金・委託事業、各都道府県の分担金、財界寄付金、事業費（広告料）で賄われている。

3. 利用施設の概要（施設名、施設の利用状況および目的、施設の設備、団体側の要望等）

日系人研修生の研修をJICAの協力のもと盛んに行っているが、同協会の独自の施設はなく、日系人センターの設置を強く望んでいる。実際に平成9年度事業計画概要の中で

海外日系人センターの設立計画推進を挙げており、総合施設として下記の機能を持たせたいと考えている。

- 1) 海外発展の歴史、経済活動を記録するライブラリーや資料室の設置
- 2) 日系人宿泊及び海外進出企業子弟の宿泊施設の設置
- 3) 指導研修に伴った機能を持たせる

4. 団体活動内容（特に重点を置いている活動内容の紹介、概略等）

（1）啓発広報

- 1) 海外日系人大会を毎年開催（38回に及ぶ）し、その都度、海外各国代表が多数参加、経済・文化・移住・出稼ぎ等の諸問題を討議しつつ国際親善と対日理解を図っている。
- 2) 協会季刊誌を発行（年2回）、国内の機関、海外日系人団体、在外企業、外務省在外公館、文化機関へ送付し国内外への情報提供を担っている。
- 3) 各移住先国および県人会等からの要望に応じ教材の送付を行う。過去にパラグアイ国日本人移住者子弟全員へ国語教科書を送付した例がある。
- 4) 日本万博博覧会開催に伴い日系人里帰り運動を展開（1970年）
- 5) 海外日系新聞代表者会議を開催（1974年）し、海外日系新聞協会の設立と共に日本語文化の普及に寄与している。
- 6) 海外日系社会における「日本語教育の活性化」をテーマに国際シンポジウムを開催した。（1989年）
- 7) 海外日系報道関係者国際交流事業（国庫委託事業）として第20回海外日系新聞協会年次大会が開催され、被招聘機関として20数社が参加した。（1993年）。我が国の実情を広く日系人在住諸国に紹介することを目的とした。
- 8) 相談センターニュースを地方自治体、NGO団体、日系人が就労する企業等へ配付。

（2）移住者・子弟事業

- 1) ブラジル日本人移住70周年祭の開催にあたって地方6団体に呼びかけ慶祝使節団（150名）を派遣した。
- 2) 日本人メキシコ移住90周年（1978年）、ペルー移住90周年（1989年）、コロンビア移住60周年（1989年）アマゾン移住60周年（1989年）記念事業等で日本側窓口として事業に協力した。特に、日本人メキシコ移住90周年祭において日本メキシコ学園増改築に資金協力を実施した。
- 3) ペルー日系人協会からの要請により、救援募金を行い20,140千円を送金した（1991年）。
- 4) 今後の事業への参考にするためにブラジル日系人の意識調査（統計数理地理研究所へ委託）を実施、日系人動態把握を行った。

(3) 研修員受入事業

- 1) 1971年以来、毎年日系留学生中央研修事業（夏・冬2回、4泊5日）を実施し、留学目的の効果増大に寄与している。これは、JICAとの提携事業であり、35%を同協会が負担、中央研修のみを受け持っている。
- 2) JICAが、日系人本邦就労者のうち大学もしくは大学に準ずる教育機関を終了した人を対象とした帰国前の技術研修を実施していく上で、同協会にその募集、選考の業務を委託している。

(4) 日系人本邦就労者対策

- 1) 現在実施している「海外日系人相談センター」業務では、4名の相談員が就労者からの電話相談に対応している。平成7年度政府予算より、日系人本邦就労者生活相談業務委託費としてJICAより受託している。日系人からの要望・相談の関係機関・団体への取り次ぎ、「日系人相談センターニュース」等地方自治体、地域国際化協会、日系人就労先企業の情報提供等を行っている。
- 2) 協会独自にスペイン語、ポルトガル語、タガログ語による生活ハンドブックを作成した。このガイドブックは各県庁、市町村に配付し有効に活用されている。

5. その他、特筆すべき点等

前回調査以降の組織強化と予算の伸びは目ざましく、日系人関連業務のエキスパートが育ちつつある。

6. 団体側の要望（将来計画、重点目標、国際協力事業団への要望等）

地方自治体及び海外日系関連団体との連繫強化を図りNGO団体として内外から必要とされる組織の強化及び事業の拡大を図って行きたいと考えている。そのためには、移住者・日系人のための「海外日系人センター」の設立が是非とも必要とのこと。

実施日：平成10年2月18日（水）

対象団体名：財団法人 日本力行会
財団法人 日本力行海外協会

担当者名：田中 直樹（総務部係長）

所用時間：1時間30分

資料名：

財団法人 日本力行会 ごあんない

1. 組織の概略（設立背景、構成、人数、機関設置場所名等）

日本力行会は、「日本民族の霊肉救済」を旗印に明治30年創設され、財団法人としては、昭和8年に文部省の認可により確立し、現在の所管庁は東京都となっている。同会の目的は、国民の（苦学）力行的精神の作興を図り、兼ねて一般子弟並びに開拓者の教育指導援助をなすこととあり、明治の頃から国民の海外発展のための事業を遂行してきた。その対象国も米国から始まりカナダ、中南米、東南アジア、満州等広く全世界に展開してきた。現在、米国、アルゼンティン、エクアドル、キューバ、ドミニカ（共）、パラグアイ、ブラジル、ヴェネズエラ、ボリヴィア、メキシコの各国に海外支部が置かれている。

なお、日本力行会とは、（財）日本力行会、（財）日本力行海外協会、宗教法人日本力行キリスト教会の3法人による構成となっており、（財）日本力行海外協会は昭和31年外務省認可の財団法人として、国民の海外発展を推進し、在外邦人との連絡、その文化経済の向上を図ることを目的として、別に設立され、主に海外移住者の海外送出業務を行っていたが、海外移住者激減に伴い、日系人・アジア人等の日本語教育、大学等受験のための基礎科目の学力養成による人材育成事業に主力を移した（現在は閉校中）。

2. 予算概略（年間予算額、予算の種類、使用目的等）

(1) 収入： 2億2百万円

(2) 支出： 2億2百万円

1) 事業 1億3千万円（うち580万円が奨学金）

2) 幼稚園 6千3百万円

3) 会館管理運営 9百万円（うち150万円が出版事業、160万円が行事開催費）

3. 利用施設の概要（施設名、施設の利用状況および目的、施設の設備、団体側の要望等）

(1) 力行幼稚園

(2) 力行会館（学生寮134室、家族寮2DK 4館、自習室、談話室、食堂及び自炊室、

4. 団体活動内容（特に重点を置いている活動内容の紹介、概略等）

日本力行会は現在まで非常に多岐にわたる事業・業務を実施してきたが、現時点での主な業務は次のとおり。

- (1) 力行幼稚園の運営
- (2) 力行会館の経営
 - 1) 中南米・アジア等からの日本留学生への宿舍提供
 - 2) 来日・上京する会員等への宿舍提供
 - 3) 日本海外移住家族会連合会が実施する移住家族子弟研修生への宿舍提供
 - 4) 諸団体の宿泊研修施設提供
- (3) 海外邦人子弟の日本語1年研修
- (4) 機関誌「力行世界」の発刊
- (5) その他海外発展に関する業務・事業〔移住者実態調査、記念式典出席、ブラジル力行会等を通じた力行会々員（移住者）支援事業、調査・研究〕

5. その他、特筆すべき点等

平成9年1月に発刊された「日本力行会百年の航跡」を一読すると同会が現在までに時代の要求するところを良く踏まえた多種多様な業務を遂行してきたことが理解される。会員は全世界に拡がり、海外支部を中心とするネットワークもNGOとしては良く整備されている。移住者送出事業の衰退のため現時点では新事業の模索段階と言えようが、伝統の重みや「力行」精神を背景とし潤沢な予算とともに移住者・日系人支援事業も幅広く、かつ、柔軟な対応が期待される。

6. 団体側の要望（将来計画、重点目標、国際協力事業団への要望等）

策定されるべき新事業の方向

- (1) 海外移住した人を目的とする事業
 - 1) 人づくりセンターの設置
 - 2) 日本1年研修制度の拡充
 - 3) 「日伯学院」設立構想の促進
 - 4) 海外移住高齢者問題への対応
- (2) 海外、国際社会への進出を目指す人等への教育指導を目的とする事業
 - 1) 海外調査研究セミナーの開催
 - 2) 語学教室の再開（スペイン語、ポルトガル語、英語等）
 - 3) 国際社会に生きる力行人の育成
 - 4) 機関誌「力行世界」の総合誌への発展

実施日：平成10年2月12日（木）

対象団体名：全国拓殖農業協同組合連合会
(JATAK)
中央農業拓殖基金協会

担当者名：小山高生 (総務部次長)
(加藤 稔氏より聴取)
担当者名：小山高生

所用時間：1時間

資料名：

季刊 JATAK No. 19 No. 20
JATAKのあゆみ
JATAKのしおり
ブラジル連邦共和国の概要

1. 組織の概略（設立背景、構成、人数、機関設置場所名等）

全国拓殖農業協同組合連合会（JATAK）は、昭和31年12月17日農業者の海外移住を援護、促進し、農村の生活・文化の向上に寄与することを目的に設立された団体である。組織自体は25（県拓殖農業協同組合連合会、全国開拓農業協同組合連合会、単位農業協同組合）の会員によって構成されており、本部は総務部、経理部及び業務部に分かれ、その他下記の機関を設置している。

なお、中央農業拓殖基金協会は、同連合会に事務局を置き、現地の日系農業者が必要とする土地購入資金等確保のため日本の援助者（県拓連、親族等）が農協等から借入をする場合、JATAKが利子補給を行い、債務保証を中央農業拓殖基金協会が行う。本協会はこれ以外の業務は行わない。

- (1) 農協提携国際交流調査委員会
ブラジルへの幅広い農業協力、交流および日系農業者の資金援助対策等を実施する。
- (2) サンパウロ事務所
- (3) 農業技術等研修交流センター
- (4) 農協提携交流推進協議会（農推協）
JATAKが実施する人材交流事業のブラジル側実施機関であり事務局を同連合会サンパウロ事務所に置いている。
- (5) JATAK青年協議会
JATAK農業青年受入研修制度により研修終了したブラジルのOB会で、事務局を同連合会サンパウロ事務所に置いている。

2. 予算概略（年間予算額、予算の種類、使用目的等）

年間予算は約1億5千万円、全額日本政府（農林水産省）からの補助金で賄われている。

3. 利用施設の概要（施設名、施設の利用状況および目的、施設の設備、団体側の要望等）

ブラジルの農協その他の農業者組織と提携して、これらの子弟等を農業研修生として日本に招き農業技術、知識、経営方法等の学習と実習を組み合わせた研修を実施している。また、日系農業地域農業リーダー層に対しては、農協、農業生産者組織、食品関連企業等において、組織管理、地域営農計画、地域特産物の開発等に関する研修を実施している。これら研修に関して特別に用意された施設はなく、研修機関の農協等が各農家を斡旋、ホームステイの形をとっている。また、日本への渡航前研修及び農業後継者に対してブラジルに設置された農業技術等技術交流センターでの研修を実施している。同センターにおいては、日伯農業者の交流会、講演会の実施並びに最新の農業技術情報の収集、提供を行っている。

4. 団体活動内容（特に重点を置いている活動内容の紹介、概略等）

(1) 啓発広報

- 1) 日系農協、組合に対する研修生受入れ募集広報（4月）、説明会・相談会の開催
- 2) 日系農協等に対する農業指導者の派遣に関わる情報提供
- 3) JATAK青年協議会に対する情報提供
- 4) 受入れ農家、現地調査希望者に対する情報提供

(2) 農業交流促進事業の内容

- 1) 農業青年及びリーダーの受入れ研修
- 2) 農業技術指導者の派遣
移住先国の農業者組織に日本の農協の営農指導員その他民間農業技術指導者を年間4名程度派遣し、農業技術協力を実施している。
- 3) 農業後継者等の派遣研修
日本の中核的農家の農業後継者を研修生として移住先国の日系大規模農場へ派遣し、体験就農を実施している。
- 4) 海外農業活動の促進
日本の農業者とブラジルの農協提携の農業者が提携し、農業投資環境の実務情報等を県拓連を通じて海外農業活動に関心のある農業者に提供している。
- 5) 農業移住者の資金援助（利子補給等）
農協提携移住者に対し、営農に必要な資金の借入の際借入利息の一部を利子補給している。
- 6) 民間援助団体（NGO）活動の支援
FAOに参画し、世界の飢餓難民を救う募金活動への協力を行っている。

5. その他、特筆すべき点等

中南米諸国の日系農業者と本邦農業者の架け橋として多種多様な業務に携わっている。特に研修員受入れ事業に関しては他のNGOに比べ熱心（年間約34名）であり、これからも力を入れていく様子である。また、資料作成にも熱心であり季刊誌、ハンドブック等のメディアを通じての情報の流通の重要性を大変強く認識しているようである。一連の研修事業もブラジルにある施設をフルに活用し、事前・事後研修を非常にシステムティックに実施している。

前回の調査時との比較においては、農業移住者送り出し事業がJICAとの連動において廃止となった。コチア産業組合中央会、南伯農協組合中央会の解散に伴い現地との情報交換等が円滑を欠くようになったとの印象を受けた。

6. 団体側の要望（将来計画、重点目標、国際協力事業団への要望等）

- (1) 日系農業者団体に対する営農指導、資金援助等の支援
- (2) 日系人農業者に対する営農資金援助等の支援

収 集 資 料 リ ス ト

収 集 資 料 リ ス ト

団 体 名	資 料 名	発 行 年
兵庫県	国際局組織図	平成9年
	平成9年度予算概要	〃
	平成9年度兵庫県海外技術研修員名簿	〃
	兵庫県国際プラザパンフレット	
兵庫県国際交流協会	平成9年度協会概要	平成9年
	外国県民インフォメーションセンターパンフレット	
	県内外国人登録市区町別人員数表	平成9年
広島県	国際化関係資料	平成9年
ひろしま国際センター	ひろしま国際センター概要	平成9年
	広島国際協力センターパンフレット	
	もみじ1	平成4年
	もみじ1/指導マニュアル	平成8年
	みみじ1 (英語版、スペイン語版、ポルトガル語版)	平成9年
	もみじ2	平成8年
宮崎県	もみじ2/指導マニュアル	〃
	宮崎県の国際交流 MIYAZAKI	平成9年
海外日系人協会	海外日系人協会 寄付行為	平成9年
	海外日系人協会 役員名簿	〃
	協会概要	〃
	平成9年度事業計画	〃
	海外日系新聞協会会則概要	〃
	第38回海外日系人大会パンフレット	〃
	日系就労者動態調査	〃
	季刊海外日系人	〃
	「日本の文化」講演集	〃
	日系社会シニアボランティアパンフレット	〃
中南米日系人帰国前技術研修パンフレット	〃	
生活便利帳 (ポルトガル語、スペイン語)	〃	
日本力行会	日本力行会ごあんない	
全国拓殖農業共同組合連合会	季刊 JATAK No19, 20	平成9年
	JATAKのあゆみ	
	JATAKのしおり	平成9年
	ブラジル連邦共和国の概要	〃

JICA



LIE